

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)		
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名					
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名					
			R7決算額(円)		3	妥当性評価					
			内 直接事業費		4	有効性評価					
			内 人件費		5	効率性評価					
1	701001010	姉妹友好都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進するとともに、外国人住民と日本人住民の相互理解を図り、誰もが暮らしやすい多文化共生まちづくりを推進する。	30,632,893	○	事務事業評価		・本市は3カ国4都市と姉妹・友好都市提携を行い、市民を中心とした交流事業に取り組んでおり、外国との交流の意義について、広く市民に認識と理解をしてもらう必要がある。 ・育成就労制度が創設されたことにより外国人住民の増加が予想されるため、地域住民との共生が重要となってくる。	・「たはらグローバルシティ推進プラン」に基づく国際化・多文化共生推進協議会を開催し、事業の進捗管理を行った。 ・ジョージタウン市からの公式訪問団の受入れ、姉妹都市提携35周年記念事業として記念給食を実施するなど市民や児童に国際交流の意義を伝えた。	・令和8年度の韓国・銅雀区姉妹都市提携20周年記念の訪問団の受入時の交流会や、海外派遣への参加など、誰もが国際交流活動に関わることができる取組みを推進する。 ・外国人と日本人の相互理解の促進を図るため、地域コミュニティの協力を仰ぎながらグローバルカフェの充実を図る。		
	国際化・多文化共生の推進		15,606,795		1	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
	国際化・多文化共生推進事業 (701001010、701002010)		15,026,098		2	渡會 俊也					
			33,611,232		3	普通					
			20,190,813		4	普通					
				13,420,419		5	普通				
2	702001010	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民のふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	563,066,407	○	事務事業評価		・本市ふるさと納税の魅力ある返礼品拡充や各種イベント等の開催、その他PR事業を通じて、田原市の知名度と地域ブランド力の向上を図っている。 ・更なる本市の魅力発信に向け、ふるさと納税制度の充実や効果的・効率的な情報発信を実施する必要がある。	・ふるさと納税制度を活用したシティセールスの推進と特産品のPRのため、寄附需要や動向を捉えた返礼品の拡充等を実施し寄附拡大に努めた。 ・シティセールス取組方針に基づき、様々な媒体を活用して本市のPRを行った。	・市の魅力資源を活用し、地域課題に対処するためのシティセールス活動(行動誘発と関係構築)の方針に基づき、市役所全体・全職員で取組みを展開する。 ・ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信や特産品のPRを効果的に行うため、地域内の事業者との連携強化及び様々な展開拡大を図っていく。		
	情報体制の充実		525,884,664		1	企画部 企画課				改善の効果	高い
	シティセールス推進事業		37,181,743		2	平井 堅一郎					
			735,426,497		3	高い					
			697,963,684		4	高い					
				37,462,813		5	高い				
3	702001020	首都圏におけるシティセールスの後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行うとともに、関係省庁・団体との情報交換、各種要望活動における連絡調整を行う。	4,710,066	○	事務事業評価		・首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致活動を強化するため、効率よくシティセールス活動を推進するサポート体制づくりが重要となっている。	・他部署と連携したPR活動、市内事業者等の首都圏におけるPR活動の後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行った。 ・関係省庁、団体との連絡調整や情報収集を行った。	・関係団体や地元出身者などとの連携をさらに広げるとともに、そこでつながる各団体等同士のネットワーク形成をサポートし、関係性を継続することで、さらなるシティセールス活動の後方支援を行う。		
	情報体制の充実		3,823,748		1	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
	首都圏活動推進事業		886,318		2	渡會 俊也					
			9,079,139		3	普通					
			4,280,128		4	普通					
				4,799,011		5	普通				
4	702002010	市政や各種公共サービスを広報紙・SNSで広報し、市民生活の利便性の向上を図る。市民が必要な時に必要な情報を入手できるよう市ホームページで本市に関する情報発信を行う。ケーブルテレビで行政情報や地域情報の番組を制作・放映し、わかりやすく伝達する。	61,094,208	○	事務事業評価		・広報紙のわかりやすく読みやすい紙面作りやSNSの積極的な活用など、広報媒体を組み合わせる幅広い世代への情報発信が必要である。 ・オンライン申請の集約など、ホームページの利便性向上を図ることが必要である。 ・身近なケーブルテレビとして、市民が見たいと思える番組づくりの工夫が必要である。	・広報たはらの特集記事では、「救急に関する特集」など市民に身近なテーマを取り上げるよう努めた。 ・公式SNSを幅広く周知し、積極的な情報発信を行うとともに、より伝わりやすい情報提供を行うため、リール動画の投稿数を増やし、登録者の増加を図った。	・広報紙の掲載情報を精査し、わかりやすく読みやすい紙面作りを行う。 ・公式SNSを活用し、広報媒体と組み合わせながら効果的な情報発信を行う。 ・広報委員・広報推進員を活用し、最適な情報発信を行うとともに、広報サポーターやケーブルテレビ番組の内容の見直しを図り、より効果的な情報発信の体制を整える。		
	情報体制の充実		36,191,248		1	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
	市政情報発信事業		24,902,960		2	渡會 俊也					
			53,359,573		3	普通					
			36,555,357		4	普通					
				16,804,216		5	普通				
5	703001010	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢志摩地域との広域連携及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	32,015,033	○	事務事業評価		・広域連合で、介護保険、パスポート申請、滞納整理業務等を実施しているが、組織や取組について市民の認知度が低い。 ・三遠南信地域、伊勢志摩地域、友好都市との交流を推進しており、今後も持続的・発展的な交流と、住民主体の交流活動が望まれる。	・「広報ひがしみかわ」により、東三河広域連合の取組を周知した。(7月、12月) ・三遠南信サミットの開催等により、三遠南信地域の連携強化に努めた。 ・友好都市との物産展交流等を実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。	・東三河広域連合や三遠南信地域連携ビジョン推進会議と連携して各事業に取り組む、広域プロジェクトの推進に努める。 ・姉妹・友好都市との交流スタンブリーや相互の物産展交流を通じ、市内外に対し相互交流の活性化に努める。		
	広域連携の推進		13,925,678		1	企画部 企画課				改善の効果	普通
	広域連携事業		18,089,355		2	平井 堅一郎					
			35,807,956		3	高い					
			13,766,869		4	普通					
				22,041,087		5	普通				
6	703002010	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日旧津具村)に基づき、市民相互の交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を深める。	27,982,385	○	事務事業評価		・各種交流イベントなどを通じて、水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・設楽町にある「ふれあいの館」について、計画的な修繕・改修を行い、利用促進を図るとともに、「(仮称)山村都市交流拠点施設」の整備を見据え、今後のあり方を検討する必要がある。	・「山のまち設楽体験ツアー」の開催や、設楽町の保育園児を招いて交流する「菜の花交流」を実施し、住民間の交流を深めた。 ・ふれあいの館の機能を維持・向上するため、空調設備の改修を行った。	・住民間交流を促進するため、より魅力ある効果的なイベントを検討する。 ・ふれあいの館の魅力をより一層高めるとともに、「(仮称)山村都市交流拠点施設」の整備を見据え、施設の適切な維持管理に努める。		
	広域連携の推進		23,902,477		1	企画部 企画課				改善の効果	普通
	設楽町交流事業		4,079,908		2	平井 堅一郎					
			63,224,899		3	高い					
			59,927,760		4	普通					
				3,297,139		5	普通				
7	703004010	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて多様な分野で連携・協力することにより、各施策の推進を図る。	7,364,258	○	事務事業評価		・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき、本市への教員派遣や研究支援等、多角的に連携している。 ・地域課題の解決に向け、企業等との包括連携協定を締結し、協働の取組を推進している。 ・市と大学・企業の双方が課題解決に向け、持続的に連携を図る必要がある。	・大学との連携協定に基づき、提案事業(2事業)を実施したほか、市審議会等への参画や大学での市長講義など、双方が協力して事業を実施した。 ・地方創生の実現に資するため、2事業者と包括連携協定を締結した。	・連携事業を通じて、各大学が持つ専門知識や民間企業の視点を市の政策に活かしていく。 ・引き続き、大学や企業との連携を深め、地域課題の解決に努める。		
	広域連携の推進		1,874,503		1	企画部 企画課				改善の効果	普通
	産学官連携推進事業		5,489,755		2	平井 堅一郎					
			6,467,609		3	高い					
			1,790,124		4	普通					
				4,677,485		5	普通				

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
内 人件費	5	効率性評価							
8	704001010	総合計画に掲げる各施策や事業を着実に推進するため、実施計画策定による財源の適正な配分、政策推進会議の運営等により、政策課題に対する事務調整、各部の事業支援等を行う。	5,141,177	○	事務事業評価		・総合計画に掲げる施策を着実に推進するため、実施計画を策定し、進行管理を行っている。 ・事業の効果や効率性等を確認するため、事務事業評価を実施している。 ・政策課題等を効率的に解決するため、政策推進会議を運営している。	・向こう3年間における事業計画である第3期実施計画を策定した。 ・政策推進会議の運営などにより、重要政策の調整・方針決定を行った。	・総合計画に定めた施策を着実に推進するため、毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 ・市民意識調査や事務事業評価をもとに、市民ニーズや事業の必要性等を把握し、最適な事業推進を図る。
	行財政運営		226,140		1	企画部 企画課			
	総合計画推進事務		4,915,037		2	平井 堅一郎			
			9,282,687		3	高い			
			2,133,753		4	高い			
7,148,934	5	普通							
9	704001020	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「改定版田原市人口ビジョン」と、地方創生における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	26,939,318	○	事務事業評価		・総合戦略に位置付けている各事業は、庁内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心として、全庁横断的に取り組んでいる。 ・多様化する移住者ニーズを捉えた新たな定住・移住促進施策の検討が必要である。	・地方創生交付金を活用し、地方創生の充実に、財政負担の軽減を図った。 ・定住・移住促進を図るため、移住促進イベントへの参加やお試し移住補助金等によりPRを行った。	・総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」等での意見を参考に、必要に応じて施策内容の改善を図る。 ・「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」に基づき人口減少対策及び人口増加策を推進する。 ・ソーシャルメディア等を活用した新たな手法による移住促進策の推進を図る。
	行財政運営		10,091,019		1	企画部 企画課			
	まち・ひと・しごと創生 推進事業		16,848,299		2	平井 堅一郎			
			25,865,014		3	高い			
			6,636,713		4	普通			
19,228,301	5	普通							
10	704001030	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果意識を高め、全庁的な行政改革を推進する。	5,942,099	○	事務事業評価		・「第5次行政改革大綱アクションプラン」に基づき、全18項目の改革を推進している。	・田原市行政改革推進研究会を開催し、第5次田原市行政改革大綱の各アクションプランの進捗管理及び評価を行った。	・令和6年度に策定した「第5次行政改革大綱(計画期間:令和7年度～11年度)」の各アクションプランの進行管理を行う。
	行財政運営		479,567		1	総務部 行政課			
	行政改革推進事務		5,462,532		2	川口 崇			
			1,660,370		3	極めて高い			
			60,876		4	高い			
1,599,494	5	普通							
11	704003010	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	504,905	○	事務事業評価		・各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。統計データの活用について、検討する必要がある。	・各種統計データの更新時期は、様々であるが、統一的な時期で更新できるようデータ取りまとめを実施し、更新データをホームページ、庁内グループウェア等に掲載することにより、市民や職員へのデータを提供した。	・統計データとオープンデータは、現状別々に整備を行っているが、共通する部分も多いため、統一化を図ることで整備の効率化やオープンデータとして活用しやすいデータの提供を検討する。
	行財政運営		20,744		1	総務部 行政課			
	市統計情報整備事務		484,161		2	川口 崇			
			568,744		3	普通			
			10,350		4	高い			
558,394	5	普通							
12	704005030	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続のオンライン化やデータ活用等のDX推進により、市民サービスの向上を図る。	14,208,515	○	事務事業評価		・国のぴったりサービスや新電子申請システムなどを利用した各種行政手続等の電子申請の利用は拡大傾向であるが、市民の利便性向上や業務効率化のため、取扱可能な申請・届出をさらに増やしていく必要がある。	・電子申請システムについて、利用する職員のスキルに応じた入門編・発展編の操作研修会を開催するとともに、新システムへの移行を契機とした利用促進により、新規利用者の拡大や登録申請様式数の増加につながった。	・ぴったりサービスや電子申請システムを利用した行政手続等のオンライン化を全庁的に取り組み、市役所へ出向がなくても完結するデジタル市役所窓口を目指す。 ・新たなICT技術の活用にも全庁的に取り組み、各分野での積極的な利用により課題解決を図る。
	行財政運営		6,398,868		1	企画部 情報政策課			
	行政情報化推進事務		7,809,647		2	杉浦 和孝			
			16,464,824		3	高い			
			9,140,420		4	高い			
7,324,404	5	普通							
13	704007060	厳正な徴収の執行により税収を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	69,612,778	○	事務事業評価		・滞納市税に対し、納税催告、財産調査及び差押えを主体とした滞納整理を実施している。また、差押困難な高額事案については、東三河広域連合に移管し、連携しながら滞納整理を実施している。	・課税年度の納期限内に納付の無かった市税の滞納事案について、納税催告や預貯金等を中心とした財産調査、差押えに組み込み、滞納額、滞納者数の削減に努めた。	・東三河広域連合との情報交換等により、効果的な滞納整理の手法を取り入れ、滞納整理事案に速やかに対応することで自主納付を促すとともに、滞納額の削減、新規滞納の早期納付に努めていく。
	行財政運営		8,620,899		1	総務部 債権管理課			
	滞納対策事務		60,991,879		2	水口 雅彦			
			72,135,872		3	高い			
			9,068,684		4	普通			
63,067,188	5	普通							
14	704008020	公共施設等の状況を把握し、長期的な視点で長寿命化・更新・統廃合・複合化などを実施することにより、公共施設の最適化や財政負担の軽減を図る。	3,968,714	○	事務事業評価		・公共施設実態調査などを実施し、現状把握に努め、総合的に管理をしている。 ・公共施設の適正化(複合化、統廃合、長寿命化など)を計画的に推進するよう、総合調整や各課支援を行っている。 ・「田原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設保有総量や費用の縮減に努める必要がある。	・令和7年度末の公共施設(建築物): 302施設、370,249㎡ ・赤羽根地域の公共施設複合化やあつみライフランドの機能移転について、関係部署や関係者との総合調整や各課支援を行った。	・公共施設の保有総量を圧縮しつつ、将来コストを縮減させるため、適切に進捗管理を行う。 ・複数部署が関係する公共施設の複合化等について、総合調整や方針検討を行う。
	行財政運営		463,560		1	企画部 企画課			
	ファシリティマネジメント 推進事業		3,505,154		2	平井 堅一郎			
			4,963,442		3	極めて高い			
			456,280		4	高い			
4,507,162	5	普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
内 人件費	5	効率性評価							
15	704008030	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用 できる庁舎とするための維持管理を行う。ま た、施設、設備機器等の安全かつ良好な 運転の確保や省エネ、省資源、リサイクル の徹底を図り、環境にやさしい施設の維持 管理に努める。	294,471,413	○	事務事業評価		来庁者が不便なく安心して利用できるよう 庁舎の維持管理を行っているが、設備の老 朽化や更新時期を迎えているものが多いた め、計画的な更新が必要である。 事務の効率化を図るため事務機器等の適 正な管理に努めているが、維持管理費の削 減、関連経費、電気使用量等の抑制、省 エネ等の徹底を継続する必要がある。	施設の修繕及び営繕工事や庁舎設備等の 保守点検を実施した。事務機器等の適正な 管理と関連経費抑制の周知を行い、経費抑 制に努めた。 令和6年度から令和7年度にかけて、北庁舎 の空調設備を更新するための整備工事を実 施し完了した。	維持管理費等の削減のため、省エネ対策及 び事務機器関連経費等の抑制を周知徹底 するとともに、老朽化した設備機器の定期的 な保守又は更新等により、効率的な施設の 長寿命化を図る。
	行財政運営		266,571,404		1	総務部 財政課			
	庁舎管理事務		27,900,009		2	松井 茂明			
			303,857,437		3	高い			
			271,607,827		4	普通			
32,249,610	5	普通							
16	704008040	赤羽根市民センター来庁者が安心して利用 できる庁舎づくりのため、施設、設備等の 安全の確保を図り、適正な維持管理に努め る。	25,196,673	○	事務事業評価		安全で安心な庁舎利用の提供と、省エネ ルギー対策に考慮しつつ、予算の範囲内 において適正な維持管理を行っている。 しかし、施設・設備とも老朽化が進行してお り、長期的な視点を持って、計画的な更新 を行う必要がある。	効率的、効果的な修繕や定期的な設備保 守を行い、来庁者等が安心して利用でき るよう維持管理を行った。	複合施設が出来るまでの間、来庁者等が安 心して利用できるよう必要な施設修繕を実 施していく。
	行財政運営		8,794,610		1	市民環境部 赤羽根市民センター			
	赤羽根市民センター庁 舎維持管理事務		16,402,063		2	太田 征樹			
			19,128,694		3	高い			
			11,530,843		4	高い			
7,597,851	5	普通							
17	704008050	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁 舎づくりのための維持管理を行う。	31,551,411	○	事務事業評価		来庁者が安全かつ安心して利用できるよう 庁舎及び設備の維持管理を行っているが、 施設や設備の老朽化が進んでいる箇所も あるため、利用者の安全性及び利便性を確 保するため計画的な修繕及び改修が必要 である。	消防設備や自動ドア等の保守点検を専門業 者へ委託して実施するとともに、外壁や自動 ドア等の施設修繕及び公用車の点検・修繕 を実施した。これにより、庁舎及び設備の安 全性と機能維持を図り、来庁者が安心して 利用できる環境の確保と円滑な行政サービ スを提供できた。	施設全体の機能・性能の維持を図るため、 利用者の安全性や利便性を考慮した計画 的な修繕、設備更新を進めるとともに、適切 な維持管理を実施し、安心して利用できる 庁舎環境の維持に努める。
	行財政運営		18,989,167		1	渥美支所 市民サービス課			
	渥美支所庁舎維持管 理事務		12,562,244		2	河合 まり子			
			21,217,257		3	高い			
			7,394,701		4	高い			
13,822,556	5	普通							
18	704008060	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理 及び運行管理を行う。また、耐用年数を大 幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のか さむ車両については、公用自動車の計画的 な更新を行い、その際には環境に配慮した 車両を選定する。	41,605,210	○	事務事業評価		公用車の定期的な点検・修繕を実施するこ とにより、車両故障の未然防止を図ってい る。しかし、経年劣化に伴う修繕費等の保 有コストが増加するため、計画的に車両の 更新が必要となる。また、運転者の不注意 等による交通事故の削減や、公用車の効 率的な運用を継続する必要がある。	適切な法定点検の受検及び車両の修繕や 更新を行い、公用車の適正管理と運転者の 安全管理に努めた。また、職員に対し事故 防止のための啓発等を行った。	定期的な保守点検の継続により、安全な車 両管理に努めるとともに、脱炭素を意識した 車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維 持管理費の抑制を図る。 また、公用車の効率的な運用を行うととも に、安全運転の啓発を実施することにより、 交通事故の未然防止にも努める。
	行財政運営		27,216,396		1	総務部 財政課			
	庁用自動車・機器等 管理事務		14,388,814		2	松井 茂明			
			43,467,395		3	普通			
			27,801,773		4	普通			
15,665,622	5	普通							
19	704008070	田原市公有財産管理規則に基づき、各部 署の財産管理事務の統括を行う。 普通財産(土地・建物)の適正な維持管理 を行うとともに、利用計画のない未利用財 産等については、処分あるいは貸付による 有効活用と財源の確保を進める。	9,918,628	○	事務事業評価		除草を始めとする既存の普通財産の適正 管理を行うとともに、未利用財産の有効活 用を図り、不用品の処分及び、公募を 行っているが、売却に至らなかった物件の 再募集等を行う必要がある。	田原市公有財産管理規則に基づき、各部 署で作成した財産管理計画及び財産台帳 の取りまとめを行い、公有財産の維持管理に 努めた。 普通財産の除草、樹木剪定等を行い適正に 管理した。また、3月に公有地売却の公募入 札を行った。	田原市公有財産管理規則に基づき、適切 な財産管理に努めるとともに、保有財産の精 査及び処分等を行い、財産管理経費の負 担軽減を図る。また、財産の貸付など有効 活用を実施し財源の確保に努める。
	行財政運営		480,315		1	総務部 財政課			
	財産管理調整事務		9,438,313		2	松井 茂明			
			9,324,743		3	普通			
			339,525		4	普通			
8,985,218	5	普通							
20	704008100	第5次行政改革大綱、公共施設等総合管 理計画及び個別施設計画に基づき、老朽 化が進む施設の更新における複合化を推 進し、住民サービスの最適化、財政負担の 軽減・平準化を図る。	0	○	事務事業評価		市民センターは建設から50年近く経過し、 老朽化が進行しており、赤羽根文化会館に 設置されている図書館とともに、施設の複 合化を図る必要がある。	老朽化施設の更新に伴う複合化を推進する ため、複合施設の基本設計及び地質調査を 実施した。また、既存施設解体後の跡地利 用について検討業務を実施した。	窓口機能と図書サービス機能を兼ね備えた 複合施設の整備を進める。施設整備後には 市民センターの解体を進める。また、既存施 設解体後の跡地利用について、引き続き検 討していく。
	行財政運営		0		1	市民環境部 赤羽根市民センター			
	赤羽根市民センター整 備事業		0		2	太田 征樹			
			17,302,546		3	高い			
			14,962,200		4	高い			
2,340,346	5	普通							
21	704009020	身近な市役所として、本庁舎に出向がなく ても届出、申請、証明書の交付、相談等を 総合的に受けられるよう、住民サービスの 向上に努める。	23,397,097	○	事務事業評価		市民サービスの窓口として、届出、申請、証 明書の交付、相談等、地域住民の利便性 の確保、向上に努めている。 業務範囲が多岐にわたるため、迅速かつ的 確に対応するには、職員の専門知識の習 得、資質向上、関係部署等との連携・協力 体制の構築が必要である。	研修等により職員の知識の向上を図るととも に、広範囲な業務を迅速に対応できるようマ ニュアルの整備や本庁関係部署等と連携・ 協力体制を整え、住民サービスの向上に努 めた。また、書かない窓口の活用により、DX の推進を図った。	広範囲な業務を迅速かつ的確に対応し、質 の高いサービスを提供するため、職員の不 断の自己研鑽や更なる連携・協力体制の構 築に努める。また、書かない窓口をはじめと した各種サービスの利用率の向上を図り、引き 続きDXを推進する。
	行財政運営		451,950		1	市民環境部 赤羽根市民センター			
	赤羽根市民センター窓 口事務		22,945,147		2	太田 征樹			
			21,450,385		3	高い			
			1,204,110		4	高い			
20,246,275	5	普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
内 人件費	5	効率性評価							
22	704009030	渥美地域の総合窓口拠点として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	56,781,173	○	事務事業評価		多岐にわたる行政手続きの総合窓口として、渥美地域住民の利便性向上に寄与している。 一方、限られた窓口数で多くの内容を受け付け、幅広い業務に対応しているため、来所内容によっては待ち時間が発生し、混雑する場合がある。	比較的短時間で対応できるマイナンバーカード関連手続きについて専用窓口を設けたことで、来所者の待ち時間の分散や混雑の緩和につながり、円滑な窓口対応ができた。	引き続き渥美地域住民の多様なニーズに的確に対応できるよう、窓口業務の効率化や職員の対応力向上に努め、迅速かつ質の高い行政サービス提供に努める。
	行財政運営		308,264		1	渥美支所 市民サービス課			
	渥美支所窓口事務		56,472,909		2	河合 まり子			
			61,251,661		3	極めて高い			
			147,482		4	高い			
61,104,179	5	高い							
23	704010030	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	14,568,022	○	事務事業評価		・議会だよりや議会ホームページによる情報発信、また、議会報告会、意見交換会及び市政広聴会(総称して議員とたはらトーク)を開催し、広報広聴活動に努めている。 ・若者や女性を含め、幅広い市民意見の聴取や議会に関心をもってもらえるような活動を行う必要がある。	・議会だよりの作成は、分かりやすい表現やレイアウト構成について編集会議を行った。 ・議員とたはらトーク(議会報告会、意見交換会)4回のうち、参加者を女性限定として1回、若者限定として1回開催した。 ・議員とたはらトーク:4会場、参加者82人	・広報研修会に継続的に参加して、スキルの向上を図ることで、広報活動に活かす。 ・市民意見を参考に各常任委員会で課題を決定し、その解決に向けた提言を行う政策形成サイクルの構築を図る。 ・議員とたはらトークでは新たな手法を検討し、更なる広聴活動の充実を図る。
	行財政運営		4,585,178		1	議会事務局 議事課			
	議会広報広聴事務		9,982,844		2	中川 美雪			
			11,704,982		3	高い			
			4,795,206		4	普通			
6,909,776	5	普通							
24	704011020	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等为目标として、啓発活動を実施する。	2,026,836	○	事務事業評価		・公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう、啓発活動を行っている。18歳、19歳の若年層の投票率は、本市全体の投票率と比較していずれも低い状況となっており、啓発活動が投票率向上に結び付きにくい状況である。	・児童、生徒から募集したポスターの作品展示、市内小学校(5校)への出前授業の実施、成人式での選挙啓発冊子の配布及市内高等学校3年生に選挙啓発冊子の配布を行い、若年層への啓発を行った。	・若年層の投票率の低さは全国的な傾向である。本市の投票率は県内市の平均値より高いが、本市においても若年層を中心とした投票率の低さは課題として捉えており、市内の高等学校への期日前投票所の設置の検討等、今後も若年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行っていく。
	行財政運営		296,068		1	総務部 行政課			
	選挙啓発事業		1,730,768		2	川口 崇			
			1,449,990		3	高い			
			383,757		4	普通			
1,066,233	5	普通							